



株主通信

第 43 期

第 1 四半期 / 2021年4月1日～2021年6月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第43期第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2021年9月

取締役社長

羽田 雅一



第 1 四半期の概要

当第 1 四半期におけるわが国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響の不確実性が大きいものの、企業収益や業況感が全体として改善しているもとの、景気は基調としては持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革 (DX) に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、今年度から 6 ヶ年の経営計画「経営 Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第 1 四半期の業績につきましては、受注高につきましては、プロダクト事業が増加したものの、ソリュー

ション事業が減少したことにより、前第 1 四半期に比し減少いたしました。売上高につきましては、ソリューション事業の減少により、前第 1 四半期に比し減少いたしました。それにより、受注高3,839百万円 (前年同期比13.1%減)、売上高4,021百万円 (前年同期比12.4%減) となりました。利益面につきましては、ソリューション事業において不採算案件が発生したことから売上総利益率が低下し、営業利益156百万円 (前年同期比76.9%減)、経常利益162百万円 (前年同期比76.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円 (前年同期比76.3%減) となりました。

第43期 (2022年3月期) の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり70円 (中間配当金35円、期末配当金35円) とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

| (単位：百万円) | 前第 1 四半期 (2020年4月1日～6月30日) | 当第 1 四半期 (2021年4月1日～6月30日) |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 売上高 | 4,589 | 4,021 |
| 営業利益 | 677 | 156 |
| 経常利益 | 683 | 162 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 461 | 109 |
| 受注高 | 4,420 | 3,839 |

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、これに伴って前年同四半期累計期間及び前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これら遡及適用後の過年度数値との比較・分析を行っております。

経営Vision 2026



第1四半期決算の発表とともに、2021年度からの6ヵ年の経営計画として策定した「経営Vision 2026」を公表させていただきました。

当社グループは、製造業様向けデジタル・トランスフォーメーションという自社の強みを活かした製品・サービスの提供により、お客様の経営課題解決のご支援で成長を続けてきました。情報技術の分野は、技術革新が激しく、顧客ニーズも目まぐるしく変化しますが、ときにお客様の今とご要望を察知し、ときに技術の先を見つめながら、次のステージを目指したいと思っております。

この「経営Vision 2026」を確実に実施・実現することにより、継続的な企業価値の向上に取り組んで参ります。

B-EN-Gが目指す2026年の姿

新しい経営計画では、2026年に実現を目指す当社の姿として、「製造業のビジネス変革を支える製品・サービスで、One&Only企業となる。」ことを掲げています。そのためには、製造業を中心としたお客様のビジネス変革を支援するパートナーとなることが第一ですが、単に、製品・サービスを提供するだけでなく、お客様の課題を見つけ、ITの技術力で解決に導く「解決者」となりたいと思っております。加えて、安定した経営基盤をベースに、「半歩先」で時代の変化をとらえながら、お客様をリードする存在でありたいと考えています。

お客様のビジネス変革を支援するパートナーとなる

「提供者」から「解決者」となる

半歩先を行く

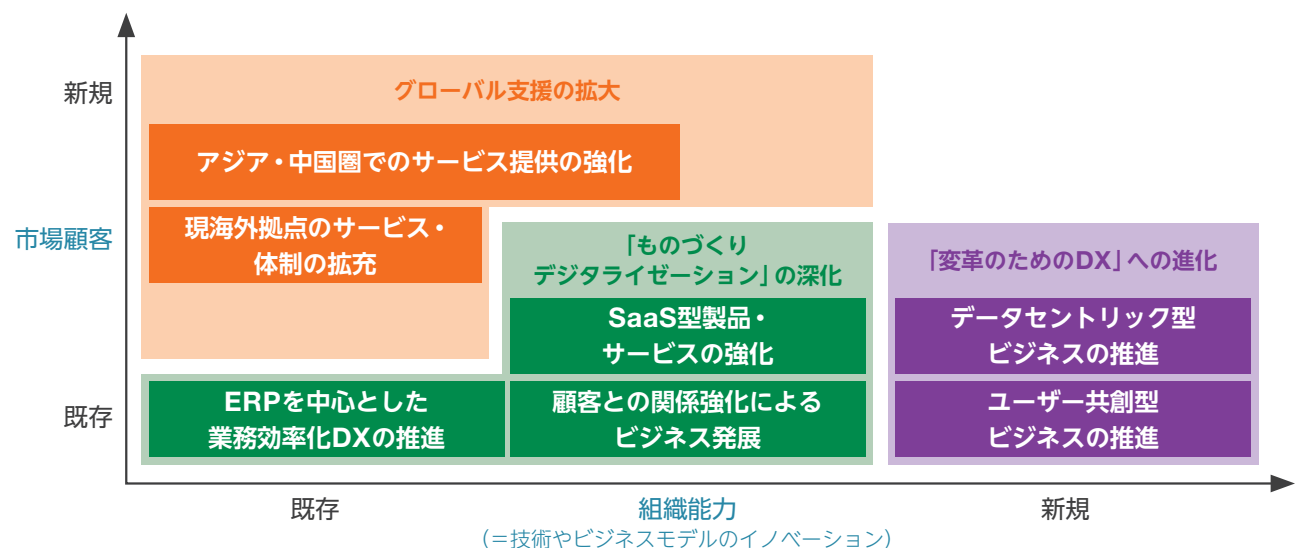
達成目標

| (連結) | 2020年度実績 | 2026年度目標 |
|-------|----------|--------------------------------------|
| 売上高 | 177億円 | 220億円 |
| 営業利益 | 19.0億円 | 32.0億円 |
| 当期純利益 | 12.8億円 | 21.1億円 |
| ROE | 10%以上 | 資本コストを踏まえて中長期的に10%を上回るROEを達成することが目標。 |

※2020年度は収益認識基準適及適用後の数値

B-EN-Gのビジネス領域(事業ポートフォリオ)の進化

今後の事業展開では、「ものづくりデジタルイノベーションの深化」、「変革のためのDXへの進化」、「グローバル支援の拡大」を戦略の3つの柱として、当社の強みを活かした製品とサービスをお客様に提供して参ります。



「ものづくりデジタルイノベーション」の深化

当社の現在の主力ビジネスは、製造業の業務効率化とDX推進を主な目的とした、ERP(基幹業務システム)をはじめとする企業向けソリューションの提供です。「経営Vision 2026」では、第一の戦略として、この「ものづくりデジタルイノベーション」の「深化」を図ります。ここでは、現行の商材とビジネスモデルをベースとして、お客様が変革を実現するために必要なIT基盤の提供や、お客様にとってより利便性の高い形態での製品・サービスの提供(例えば、クラウド上のサービスの月額利用)などを進めます。そのために不可欠な、お客様との継続的な関係強化により、次のビジネスへと発展するためのサイクルを作りを目指します。

「変革のためのDX」への進化

既存サービスを深める取り組みを超えて、製造業のビジネスモデル変革や革新的なサービスの開発を支援する、当社の新ビジネス創出を目指す取り組みが「変革のためのDXへの進化」です。既存システムやIoTから得られるデータを最大限に活用する、ユーザー企業と協力して新ビジネスを創造する取り組みを推進したいと思います。

グローバル支援の拡大

当社の大きな強みの一つが、グローバル展開支援の豊富な実績ですが、それをさらに強化して「グローバル支援の拡大」を図ることが第三の戦略です。世界で戦っている日系製造業向けのサービスを継続的に強化し、グローバル・サプライチェーンの最適化をお手伝いします。そのために、現在の海外拠点や海外パートナーを拡充し、海外におけるお客様支援を強化するほか、アジア・中国圏を中心として、日系製造業向けの支援メニューを拡充します。

株主還元

配当性向 30%以上

株主還元は、以下の基本方針に沿って実施いたします。

- ▶ 配当金の支払いにより行う
- ▶ 安定的な配当の継続に努める
- ▶ 中長期的に連結配当性向が30%を上回るよう努める
- ▶ 配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行う

戦略を通じた社会的課題解決への取り組み

当社は、持続可能な社会の実現に向け、様々な社会的課題に取り組んでいます。新経営計画の3つの戦略を通じて、製造業を中心としたお客様への価値提供を推進し、お客様とともに社会的課題解決への取り組みを進めて参ります。

- 食品・医療分野を中心とした生産管理による製品ロスの低減と安定供給
- 製品原価の管理による資源利用の最適化
- デジタル化による紙の削減等、環境資源への負荷低減
- 製造プロセスの最適化による、脱炭素化実現への貢献

- 製造業のビジネス変革の支援を通じて、国内外産業の継続的な発展を支援
- 新しい技術を活用した製品・サービスの創出とイノベーションの推進
- 国内外のユーザー企業や団体とのパートナーシップによる新しい価値の創出

- 海外における産業の発展支援と現地雇用の創出
- 海外人材の技術スキル向上支援
- 強靱且つ柔軟性のあるグローバルサプライチェーンの構築による製品の安定供給

セグメント別事業概況

ソリューション事業

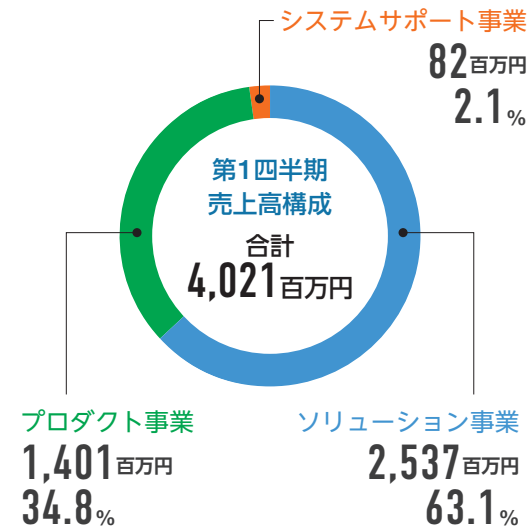
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。受注高・売上高につきましては、前年同期の大型案件の反動減などにより、減少いたしました。セグメント損益につきましては、不採算案件が発生したことにより、損失となりました。当セグメントの受注高は2,183百万円(前年同期比32.3%減)、売上高は2,537百万円(前年同期比18.7%減)、セグメント損失は20百万円(前年同期 セグメント利益566百万円)となりました。

プロダクト事業

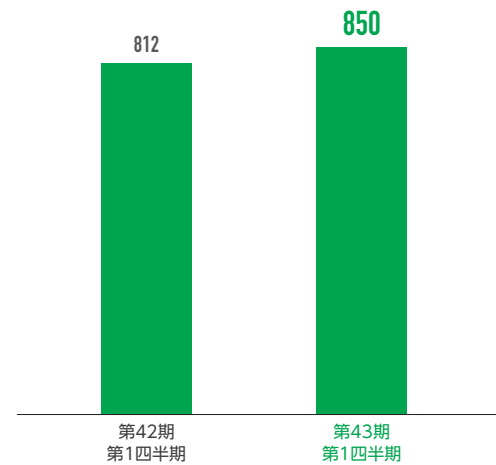
自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,569百万円(前年同期比38.5%増)、売上高は1,401百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は473百万円(前年同期比5.9%増)となりました。ライセンス販売は堅調に推移し、当第1四半期のmcframeライセンス売上高は850百万円(前年同期比4.7%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は86百万円(前年同期比42.1%増)、売上高は82百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント利益は90百万円(前年同期比16.7%増)となりました。



mcframeライセンス売上高 (単位: 百万円)



財務のポイント

総資産は、現金及び預金の減少、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前期末と比較して707百万円減少し、9,773百万円となりました。

負債は、前受金の増加、賞与引当金の減少、未払法人税等の減少、短期借入金の減少等により、前期末と比較して567百万円減少し、3,601百万円となりました。

純資産は6,172百万円となり、自己資本比率は63.2%となりました。

| | (単位: 百万円) | |
|---------|-----------|----------|
| | 2021年3月末 | 2021年6月末 |
| 流動資産 | 7,775 | 7,081 |
| 固定資産 | 2,705 | 2,691 |
| 資産合計 | 10,481 | 9,773 |
| 流動負債 | 3,997 | 3,601 |
| 固定負債 | 170 | — |
| 負債合計 | 4,168 | 3,601 |
| 純資産 | 6,312 | 6,172 |
| 負債純資産合計 | 10,481 | 9,773 |

会社概要 (2021年6月30日現在)

社名 ビジネスエンジニアリング株式会社
 事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)
 資本金 697,600,000円
 従業員数 連結643名 単体489名(2021年3月31日現在)
 業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング
 コンピュータネットワークの企画および開発
 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
 本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号
 KDDI大手町ビル
 関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
 新大阪プライムタワー4階
 中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号
 桜通大津第一生命ビル12階
 グループ会社 ビジネスシステムサービス株式会社
 Business Engineering America, Inc.
 畢恩吉商務情報系统工程(上海)有限公司
 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.
 PT. Toyo Business Engineering Indonesia
 Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (2021年6月30日現在)

取締役会長 大澤 正典
 代表取締役 取締役社長 羽田 雅一
 代表取締役 取締役副社長 片山 博
 常務取締役 別納 成明
 取締役 中野 敦士
 取締役 佐藤 雄祐
 社外取締役 清水 弘
 社外取締役 樋口 英雄
 社外取締役 監査等委員 丸山 龍二
 社外取締役 監査等委員 志水 直樹
 取締役 常勤監査等委員 大塚 博文

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
 および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<https://www.b-en-g.co.jp/>

ホームページのご案内

<https://www.b-en-g.co.jp/>

ビジネスエンジニアリング

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社をよりご理解いただくための情報をご提供しております。新経営計画「経営Vision 2026」の詳細な情報やユーザー企業様との共創型ビジネスの事例も是非ご覧ください。

新経営計画「経営Vision 2026」

<https://www.b-en-g.co.jp/ir/vision.html>



トップページ



ユーザー共創型ビジネス事例

●川口スプリング製作所様との協業事例

<https://www.b-en-g.co.jp/news/press/2021/news210526.html>



●中国・上海ミットヨ様との協業事例

<https://www.b-en-g.co.jp/news/press/2021/news210624.html>

